

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	鯖江ブランドトップセールス事業	事業コード 2701
------------	-----------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあ るまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり 産業を創出する	実施施策 地域産業の活性化	1021
	重点施策体系					

PLAN(計画)	部署名	秘書広報課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	市長等が鯖江ブランドの良さを広く情報発信することにより、地域産業の活性化に繋げるとともに、市民の「ふるさと鯖江」への誇りに繋げる。				
	概要	市長等が出張する際や、著名人および来客へのお土産として、鯖江ブランド品を積極的に用いることにより、鯖江ブランドの良さを広く情報発信し、アパレルメーカーなどこれまで取り扱いのなかった眼鏡や漆器などの商品企画につなげていく。さらに、地域産業関係者に対し、広報やHPを通じて、トップセールスしている旨を周知し、トップセールスを望む企業等による新たな鯖江ブランド品の創出に繋げる。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	市長等の市関係者が来客等に鯖江ブランド品（眼鏡、漆器等）を手渡す。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	セールスを行う相手先		社・団体	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	17	14	22	35	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	商品アイテム数		個	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	11	6	7	7	
	計算根拠			達成率(%)	366	200	233	233	
				ランク	A	A	A	A	
		実数値							
タイプ	会計	一般会計							
	事業タイプ	単独事業							
	経費区分	物件費							
				正規職員					
				臨時・嘱託					
				※所要時間	50				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	450	450	450	450				
	決算額	415	441	413					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	産業界や市民からも市長の鯖江ブランドのトップセールスに対する要望は高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市長や行政しかできない。また、効果がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	単純にコストを下げることはできない。ただし、対象を厳選する意識は必要。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等の補助メニューが存在しないため、財源の確保は困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	常に対象等が違うので、意識は持っていたい。		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	都市間競争が激しくなる中で、本市の優位性であるものづくりの素晴らしさを一人でも多くの人に伝えるため、著名人を介した鯖江ブランドの情報発信を積極的に実施する。	平成29年度計画	都市間競争が激しくなる中で、本市の優位性であるものづくりの素晴らしさを一人でも多くの人に伝えるため、著名人を介した鯖江ブランドの情報発信を積極的に実施する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市内には潜在能力の高い中小零細企業が多くあるが、新製品・新技術開発等の投資的意味合いの高い取組みに対しては、資金面から躊躇する企業も潜在的に多く、同補助金に対するニーズは高い。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	地域内の産業の活性化は市政運営において最重要課題であり、市が行う必要がある。		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	福井県		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	”福井の強みを活かす” チャレンジ企業支援 事業		
		根拠	県事業は、事業採択基準が高く事業費も高額であるため、この基準に達しない小規模企業等の底上げを図るうえで基準を緩和した事業が必要である。			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課			【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名			
根拠						
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	審査会で新規性、実効性などを見極め事業採択を行い、計画通り事業を遂行した場合のみ、補助金が支出されるため、コスト削減の余地はない。			
		根拠				
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県の補助制度が無いため。			
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	本事業の周知徹底を図ることで、市内企業に新しく新技術開発等に取り組むきっかけを与えることができる。			
		根拠				

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	眼鏡、繊維、漆器の三大地場産業やIT産業などの各企業が 行う新製品・新技術の開発や新事業創出・業種転換、特許・実用新案権の取得、意匠・商標登録等を支援する。	平成29年度計画	眼鏡、繊維、漆器の三大地場産業やIT産業などの各企業が 行う新製品・新技術の開発や新事業創出・業種転換、特許・実用新案権の取得、意匠・商標登録等を支援する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	工場立地助成事業	事業コード 151
------------	----------	--------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり産業を創出する	実施施策 企業の誘致	1023
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくり	分類(小) 定住促進		822

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	企業立地に対する優遇制度を整備し、県内外の優良企業の市内への立地を促進する。				
	概要	用地取得、工場等の建設等に対し、その経費の一部を助成することで、市内企業の流出防止と県内外の優良企業の市内への立地を促進する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容					

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
	誘致活動(市内宅建協会金融機関等との意見・情報交換)	回	目標値	2	2	2	2	2	2	
			実績値	2	2	2	2			
	誘致活動(企業訪問)	回	目標値	50	50	50	50	50		
			実績値	50	50	52	55			
	成果指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
	誘致企業数	件	目標値	1	1	1	1	1		
			実績値	2	4	0	3			
	計算根拠 市の助成を受けて市内に誘致された企業および市内企業の増設数	達成率(%)	200	100	-	-				
		ランク	A	A	-	A				
		実数値								
	タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1				
		事業タイプ	単独事業	事業要員	臨時・嘱託					
経費区分		補助費等	事業要員	※所要時間	0					
【単位:千円】										
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	52,376	4,364	17,957	46,292					
	決算額	49,230	3,981	13,372						

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	新規雇用の確保、税収の増加等は、市民生活の向上に必要であり、企業誘致に対する地域住民のニーズは高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	企業誘致は地域をあげて取り組む事業であり、企業立地の条件整備が必要となるため、地元自治体が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	福井県	
			事業名	福井県企業立地促進補助金	
			根拠	市補助基準と比べ県補助基準は高く、市内の優良企業の増設を促進し市外移転を阻止するためには、市独自の取り組みが必要である。	
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		
			事業名		
		根拠	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value=""/>		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	県・不動産業者・金融機関から情報を収集しながら、企業誘致活動を行っており、直接的な経費の支出を抑えている。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の助成金制度で、市の制度の財源を確保するものは見当たらない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	国や県の助成制度等を並行して活用することで、制度の充実を図る。		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	用地取得、工場等の建設等に対し、その経費の一部を助成することで、県内外の優良企業の市内への立地を促進する。	平成29年度計画	用地取得、工場等の建設等に対し、その経費の一部を助成することで、県内外の優良企業の市内への立地を促進する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	ものづくり振興交付金事業	事業コード	520
------------	--------------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	1022
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)		711

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	地場産業団体等が行う産地の存続発展や活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業および時代に適応した企業等の経営の合理化、技術の高度化、情報化、グローバル化への対応や消費者との交流活性化などを推進する事業を支援することを通じ、地場産業等の振興に資する。				
	概要	(一社)福井県眼鏡協会、(協)鯖江市繊維協会、越前漆器協同組合に対し、産地の存続発展や活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業および時代に適応した企業等の経営の合理化、技術の高度化、情報化、グローバル化への対応や消費者との交流活性化などを推進する事業を支援することで、地場産業等の振興に資する。				
	法令根拠	なし				
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	眼鏡・繊維・漆器の業界団体への交付金で、各団体はこれを財源の一部として産地振興事業を行う。				

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難		回	目標値					
				実績値					
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	ものづくり振興交付金を活用した展示会出展企業数		社	目標値	140	145	150	150	150
				実績値	108	109	118	202	
		計算根拠	眼鏡(ミド、シルモ、上海、北京、I O F T等) 漆器(ギフトショー、ホテルレストランショー等) 繊維(ものづくり博覧会等)	達成率(%)	77.1	75.2	78.7	134.7	
				ランク	C	C	C	A	
			実数値						
タイプ	会計	一般会計							
	事業タイプ	単独事業							
	経費区分	補助費等							
事業費		【単位:千円】					補助金等名称		
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)			
	予算額	36,600	37,578	38,140	37,754				
	決算額	34,991	37,578	38,140					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	産業界自らが、産業活性化に必要な事業を企画・実施しているが、資金面で苦慮しており、ニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	本市のものづくり産業振興には、産地PR、ブランドの確立、新産業の創出等の課題があり、支援する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	福井県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	眼鏡技術活用異分野チャレンジ支援事業等	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	県補助金は、支援対象・事業内容が限定されている。業界からの要望もあり事業の廃止は不可能	
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業の実施方法を工夫することで経費削減が可能と思われる。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠	事業の内容、実施方法によって国や、県の補助金を活用する方法がある。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	交付団体の意識の向上を図ることで、事業の実施方法を工夫することが可能と思 われる。

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	眼鏡・繊維・漆器の地場産業界の各団体に対して、各種団体が産地振興のために取り組む各種事業に対して、その費用の一部を交付することで、地場産業の振興に取り組む。	平成29年度計画	眼鏡・繊維・漆器の地場産業界の各団体に対して、各種団体が産地振興のために取り組む各種事業に対して、その費用の一部を交付することで、地場産業の振興に取り組む。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	漆芸品保存事業	事業コード	720
------------	---------	-------	-----

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)		
		活力ある産業と賑わいのあ るまちづくり	工業	若者に魅力あるものづくり 産業を創出する	地域産業の活性化	1021
		「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性		711

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	越前漆器展覧会市長賞作品を購入・保存するとともに、越前漆器伝統産業会館において作品を展示し、来場者に対して越前漆器のよさをPRする。				
	概要	後世に残すべき貴重な漆芸品を収集・保存し技術・技法の継承に努めるとともに、越前漆器伝統産業会館等において展示し来場者への閲覧に供することで越前漆器の持つ伝統・技術・技法を通してその良さをPRする。				
	法令根拠	なし				
	実施形態	現在	市直営			
	内容	新作の発表会である越前漆器展覧会において出品された、秀逸な作品を購入し、越前漆器の保存に努め技術・技法の伝承に努めるとともに、越前漆器伝統産業会館で展示し、越前漆器の素晴らしさをアピールする。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	保存件数(毎年)		件	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	1	
	計算根拠			達成率(%)	100	100	100	100	
				ランク	A	A	A	A	
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員			
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		※所要時間		16			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	300	300	300	300				
	決算額	250	300	297					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	秀逸した漆芸品を企画展等で紹介することで、来館者の漆器に対する理解を深めることができるため市民ニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	漆芸品の保存を通して越前漆器産業の技術・技法を後世に残し、後継者の技術の研鑽のための素材とすることは、産業振興に支援するうえで、行政が関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	漆芸品の保存に要する費用は、優秀な作品という目的から考えると現状が下限であると思われることと、特別展の開催には費用がほとんど生じていないことから、コスト削減は難しい。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等の補助制度が無いため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現在、会館の特別展として「歴代市長賞展」を開催しており、今後も継続した事業展開を図る予定であるが、現状以上の成果を望むことは難しい。		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	新作の発表会である越前漆器展覧会において出品された、秀逸な作品を購入し、越前漆器の保存に努め技術・技法の伝承に努めるとともに、越前漆器伝統産業会館で展示し、越前漆器の素晴らしさをアピールする。	平成29年度計画	新作の発表会である越前漆器展覧会において出品された、秀逸な作品を購入し、越前漆器の保存に努め技術・技法の伝承に努めるとともに、越前漆器伝統産業会館で展示し、越前漆器の素晴らしさをアピールすることに加えて新たな活用（庁舎内での展示、まなべの館で展示会など）を検討する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	中小企業振興資金等融資事業	事業コード	1108
------------	---------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあ るまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり 産業を創出する	実施施策 企業の経営基盤強化	1022
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 鯖江ならではのものづくり	分類(小) 産業活性		711

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市内中小企業等に対し資金需要の円滑化と経営健全化に必要な資金の融資を行うことにより中小企業等の事業振興を図る。				
	概要	金融機関と協調することで資金需要の円滑化と経営健全化のために資金を必要とする中小企業等に低利子融資を行う。(前年度12月末金融機関別融資残高により預託)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	その他			
内容	市は預託を実施し、金融機関と協調して低利子融資を行う。融資申込書を市で受付し、金融機関が直接融資を行う。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)		枚	目標値	500	500	500	500	500
				実績値	1000	1000	1000	1000	
	金融機関との打合せ会議		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3	3	
	広報紙等への掲載		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3	3	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
融資実行率		%	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100	100		
計算根拠	融資実行数/融資申請数		達成率(%)	100	100	100	100		
			ランク	A	A	A	A		
			実数値	298/298	240/240	279/279	249/249		
タイプ	会計	一般会計							
	事業タイプ	単独事業							
	経費区分	貸付金							
事業要員	正規職員	0.2							
	臨時・嘱託	1							
	※所要時間	0							

【単位:千円】

事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称
	予算額	873,336	938,460	1,132,092	1,026,198		
	決算額	873,336	938,460	1,132,092			

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	経済・商業振興に必要な制度融資事業であり、十分なニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市の企業の振興は商工政策の根幹であり、行政が実施する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
	根拠				
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業であり、コスト削減余地なし。		
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>		根拠	申請に基づく事業であり、成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成28年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み 資金需要の円滑化と経営健全化のために、金融機関と 協調して中小企業に低利融資を行う。	平成29年度計画 資金需要の円滑化と経営健全化のために、金融機関と 協調して中小企業に低利融資を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	組合事業開発振興資金融資事業	事業コード	1109
------------	----------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり産業を創出する	実施施策 企業の経営基盤強化	1022
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくり	分類(小) 定住促進		822

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	2016
	目的	協同組合等が行う事業に必要な資金の融資を行い、協同組合等の活性化を図る。				
	概要	金融機関と協調することにより、協同組合等に低利子融資を行う。(前年度12月末金融機関別融資残高により預託)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	その他			
	内容	市は預託を実施し、融資は金融機関が直接行う。				

DO(実施)	活動指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)	部	目標値	500	500	500	500	500	
				実績値	1000	1000	1000	1000		
		成果指標								
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
		融資実行率	%	目標値	100	100	100	100	100	
				実績値	0	0	0	0		
		計算根拠 融資実行数/融資申請数		達成率(%)	-	-	-	-		
				ランク	-	-	-	-		
			実数値							
	タイプ	会計	一般会計							
		事業タイプ	単独事業							
		経費区分	貸付金							
		事業要員	正規職員							
			臨時・嘱託							
			※所要時間	10						
	【単位:千円】									
	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称			
	予算額	0	0	0	0					
	決算額	0	0	0						

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	申請があれば、産業、商工振興に必要な事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	産業振興は行政課題である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業であり、コスト削減余地なし。	
			根拠		
根拠			国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠			
		根拠	申請に基づく事業であり、成果の向上は対象外である。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠			
		根拠			

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="廃止・休止"/>
	平成28年度取組み	金融機関と協調して協同組合等に低利子融資を行う。	平成29年度計画	過去に実績がなく、当該事業の必要性がないため、廃止とする。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	小規模事業経営改善指導等事業補助金	事業コード	1110
------------	-------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)		
		活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	工業	若者に魅力あるものづくり産業を創出する	企業の経営基盤強化	1022
		「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性		711

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	巡回や窓口を通じた相談・指導により市内小規模事業者の経営安定と経営革新を支援し、変化する時代に合った経営の基礎知識やノウハウ等の講習講演会の開催、各種法改正に伴う支援事業等を行うことで、市内商工業の振興を図る。				
	概要	鯖江商工会議所が行う小規模事業者への経営改善指導、経営や税務に関する巡回・窓口相談事業、経営者や幹部・新人教育に関する講習講演会の開催事業、中小企業経営相談所の運営等に関する費用に対し、補助金を交付する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	経営相談実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算根拠	相談実施件数/相談申込数		達成率(%)	100	100	100	100	
				ランク	A	A	A	A	
		実数値	1273/1273	1743/1743	1012/1012	801/801			
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員			0
	事業タイプ	単独事業				臨時・嘱託			0
	経費区分	補助費等				※所要時間			30
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	10,500	10,500	10,500	10,500				
	決算額	10,500	10,500	10,500					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	経営安定と経営革新の支援に対し、市内小規模事業者のニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市内商工業の振興を図ることは、商工振興行政の根幹であるから。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現状は必要最低限の補助額である。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	鯖江商工会議所が市内小規模事業者のニーズに沿った経営改善講習・セミナー等 の積極的な開催により、成果を向上させる余地はある。		

ACTION	【平成28年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み 市内小規模事業者のニーズに対応した相談や経営改善 指導、セミナー等の開催を引き続き積極的に展開す る。	平成29年度計画 市内小規模事業者のニーズに対応した相談や経営改善 指導、セミナー等の開催を引き続き積極的に展開す る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	中小企業利子補給支援事業	事業コード	1111
------------	--------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり 産業を創出する	実施施策 企業の経営基盤強化	1022
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 鯖江ならではのものづくり	分類(小) 産業活性		711

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	中小企業者への利子補給により融資返済の負担を軽減し、経営安定の支援を行う。				
	概要	中小企業を対象とした融資返済の負担を軽減するため、利子補給を行う。 <平成24年度から制度拡大> ・中小企業振興資金および小規模企業経営改善資金(マル経資金)～融資実行から1年間支払利子全額補給 ・小規模企業者特別資金～融資実行から3年間利子補給(最初1年間：支払利子全額補給、残2年間：貸出利率1%相当額補給) (H23：中小企業振興資金・マル経資金～融資実行から1年間融資額500万円を限度に貸出利率の1%相当額を補給) (H23：小規模企業者特別資金～融資実行から3年間、融資額500万円を限度に貸出利率の1%相当額を補給)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	融資件数		件	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	363	299	260	242	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	利子補給実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算根拠	利子補給実行数/利子補給申請数	達成率(%)	100	100	100	100		
			ランク	A	A	A	A		
実数値			560/560	700/700	687/687	794/794			
タイプ	会計	一般会計							
	事業タイプ	単独事業							
	経費区分	補助費等							
事業費			事業要員		正規職員	0.3			
					臨時・嘱託				
					※所要時間	0			
		【単位：千円】							
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	24,491	24,919	25,622	19,000				
	決算額	24,491	24,919	25,622					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	中小企業に対して、融資の負担を軽減し、経営安定を図ることは欠かせない事業 である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	中小企業の経営安定は、市の産業振興に寄与するから。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業に伴う補給制度であり、コスト削減余地なし。			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>		根拠	申請に基づく事業であり、成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成28年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み 中小企業者への利子補給により、引き続き融資返済の負担を軽減し、経営安定の支援を行う。	平成29年度計画 中小企業者への利子補給により、引き続き融資返済の負担を軽減し、経営安定の支援を行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	企業立地促進資金融資事業	事業コード	1112
------------	--------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり産業を創出する	実施施策 企業の経営基盤強化	1022
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 若者が住みたくなる・住み続けたいまちづくり	分類(小) 定住促進		822

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市内で活動する企業を増やし、産業の活性化に資する。				
	概要	金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業または試験研究所を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行う。(前年度12月末金融機関別融資残高により預託)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	その他			
内容	市は預託を実施し、融資は金融機関が直接行う。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)		部	目標値	500	500	500	500	500
				実績値	1000	1000	1000	1000	
	金融機関との打合せ会議		回	目標値	3	3	5	5	5
				実績値	3	3	8	5	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	融資実行率		件	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	0	0	1	0	
	計算根拠	融資実行件数		達成率(%)	-	-	100	-	
				ランク	-	-	A	-	
				実数値					
	タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.01			
		事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託				
経費区分		貸付金		※所要時間	0				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	1,621	479	38,001	479				
	決算額	1,621	479	38,001					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業者の育成と企業立地のための資金を支援し、中小企業の活性化を目指すことは必要であるから。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	中小企業の活性化を図ることは産業振興に必要であるから。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業であり、コスト削減余地なし。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請に基づく事業であり、成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	鯖江市企業立地促進条例および規則、要綱に基づき、金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業等を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行うことで、産業の活性化を図る。	平成29年度計画	鯖江市企業立地促進条例および規則、要綱に基づき、金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業等を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行うことで、産業の活性化を図る。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	中小企業信用保証料補給支援事業	事業コード 1114
------------	-----------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあ るまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり 産業を創出する	実施施策 企業の経営基盤強化	1022
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 鯖江ならではのものづくり	分類(小) 産業活性		711

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	中小企業者の融資利用時の負担を軽減し、経営の安定に資する。				
	概要	中小企業に対する融資を利用する際の負担を軽減するため、保証協会へ一括納入した信用保証料の一部を補給 ①中小企業振興資金：信用保証料の1/2相当額を補給（補給限度額50万円） ※鯖江市ものづくり支援機構が実施するチャレンジ企業応援補助金の交付決定を受けた者については保証料全額を補給（補給限度額50万円） ②小規模企業者特別資金：信用保証料全額補給（補給限度額10万円） ③県経営安定資金（セーフティネット保証支援分）：信用保証料の1/3相当額を補給（補給限度額10万円）				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	中小企業振興資金融資件数		件	目標値	20	20	20	20	20
				実績値	135	116	162	165	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	保証料補給実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100	
	計算根拠	保証料補給実行数/保証料補給申請数		達成率(%)	100	100	100	100	
				ランク	A	A	A	A	
			実数値	254/254	158/158	203/203	179/179		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.2			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	20,000	22,638	24,756	18,000				
	決算額	19,000	22,638	24,756					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	融資利用時の負担を軽減し、経営安定の支援を行うことに中小企業者のニーズは 十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	中小企業の経営安定化を図ることは、産業振興行政に必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業に伴う補給制度であり、コスト削減余地なし。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等の補助制度がないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請に基づく事業であり、成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成28年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み 鯖江市企業立地促進条例および規則、要綱に基づき、金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業等を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行うことで、事業者の負担軽減、経営安定に取り組む。	平成29年度計画 鯖江市企業立地促進条例および規則、要綱に基づき、金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業等を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行うことで、事業者の負担軽減、経営安定に取り組む。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	学生との連携によるうるしの里 (河和田アートキャンプ) 活性化事業	事業コード 2278
------------	-----------------------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり産業を創出する	実施施策 地域産業の活性化	1021
	重点施策体系	重点施策 「人の増えるまち」づくり	分類(大) 若者が住みたくなる・住み続けたくなるまちづくり	分類(小) 若者・学生との連携		821

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	伝統工芸である越前漆器や職人、豊かな自然などの地域資源を、都市にすむ大学生達の外からの視線で再確認しながら若い感性で創意工夫をこらし、地域住民との協働で、越前漆器の産地である『うるしの里』のまちづくりを行う。				
	概要	福井豪雨をきっかけに知り合った京都や福井の大学生達が、夏休みを利用して地域に滞在(キャンプ)しながら「うるしの里」の魅力に直接触れ、学生の視線や感性で伝統工芸や自然、環境などの地域資源を活かし、新しい風を取り入れたまちづくりを地域と協働で取り組む。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	参加学生数		人	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	95	74	110	97	
	計算根拠			達成率(%)	95	74	110	97	
				ランク	A	C	A	A	
		実数値							
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員		0.3	
	事業タイプ	補助(県)事業		事業要員		臨時・嘱託			
	経費区分	その他		事業要員		※所要時間		0	
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額	8,000	7,600	7,960	3,980				
	決算額	8,000	7,600	7,960					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	河和田アートキャンプ実行委員会には、地区内の24団体が委員として参加し、学生とともに事業の企画段階から参画しており市民のニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	河和田アートキャンプは、民学産官連携事業として実施している事業であり、行政が関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	参加する学生が増加傾向にある状況において、コスト削減は難しい		
		根拠	財源確保の手段として、地域おこし協力隊の活動事業として取り組んでいる。また民間基金等の申請を行っている。		
		根拠	平成21年度からは、事業の装いを一新し、アートを行なう学生と受け入れる地元が一体となった事業展開を図るべく実行委員会を運営している。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠			

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="事務改善"/>
	平成28年度取組み	地域おこし協力隊の活動事業として取り組んでいる。	平成29年度計画	引き続き地域おこし協力隊の活動事業として取り組むが、「クラウド型ふるさと納税 (F×G)」の活用等を含め、財源確保について検討する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	作って売る眼鏡産地「鯖江」の創出事業	事業コード	2521
------------	--------------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり産業を創出する	実施施策 企業の経営基盤強化	1022
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 鯖江ならではのものづくり	分類(小) 産業活性		711

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	110年以上の産地歴史を誇る国内唯一の眼鏡フレーム産地「鯖江」は、世界最高の技術産地である一方、販売力に欠けることから、近年は、安価で大量生産を得意とする中国製品の台頭により、衰退の一途を辿っている。そこで、「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換によるOEM依存体質からの脱却、産業観光の促進による「楽しみ・愛される産地」の実現を目指した取り組みを行う。				
	概要	「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換によるOEM依存体質からの脱却、産業観光の促進による「楽しみ・愛される産地」の実現を目指した取り組みを行う。眼鏡産地の再生をテーマに平成20年度から国の支援を受け取り組んできた各種実証実験の検証結果を受け、効果が見られた内容について継続した事業展開を図る。また、タレントコラボ製品開発や、デザイン力・マーケティング力の強化を目的とした各種セミナーを開催する。				
	法令根拠	なし				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	関係者による協議会の開催		回	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	6	10	4	5	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	デザイン力、マーケティング力強化のためのセミナー開催参加者数		人	目標値	200	210	220	230	240
				実績値	340	226	129	241	
	計算根拠			達成率(%)	170	108	59	104	
				ランク	A	A	C	A	
			実数値						
デザインコンペによるファッショングラスの開発 (H23で終了)		件	目標値						
			実績値						
計算根拠			達成率(%)						
			ランク	A	A	C	A		
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	1			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費(投資的)			※所要時間	0			

【単位:千円】

事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称
	予算額	18,237	12,500	12,500	7,000		地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金
	決算額	13,358	4,500	8,951			

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	本事業への参加企業が、延べ80社を超えているほか、本事業がきっかけとなり、産地鯖江のブランド化を目指す若手経営者組織が自発的に結成されるなど、本事業へのニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	行政が率先して国の元気再生事業に申請したことがきっかけとなり、従来の業界団体の枠を超えた連携が可能となった。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業に際し、コスト意識を持ち事業運営にあたっていることから、コスト削減の余地が無い。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	既に国費等を活用した事業となっており、今以上の財源確保は不要である。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	平成20年度事業において、事業費をはるかに超える広告効果(約5千万円)を得たほか、以降、異業種からの受注が発生していることに加え、産地の次世代を担う若手経営者による民主導組織ができるなど、今以上の成果向上の余地は無い。

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="事務改善"/>
	平成28年度取組み	産地経営者のデザイン感性向上を図るためのセミナー、ワークショップの開催 ・前年度作成した若手の案をもとに産地鯖江のブランド化に向けた産地内の合意形成 ・タレントや人気アパレル系セレクトショップとの協業による製品開発と、同訴求力を活かした産地PR ・各業界から組入れて組織改編した若手経営者による産地ブランド化	平成29年度計画	これまでの取組成果を踏まえて、下記の2つを軸に取組みの強化を検討 ①産地経営者のデザイン感性、産地全体のブランド力向上を目的とする取組み(セミナー、ワークショップ等の開催) ②産地固有の技術を活用した成長分野への参入促進を目的とした取組み

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	人づくりや市場開拓等については、企業等のニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	行政の重点施策方針や現場のニーズに応じた柔軟な運用が求められるとともに、補助金の審査等において、企業の未公表の取り組みや市税の納付状況等の確認作業など、企業の機密に関する事項があるため、漏洩防止の観点からも職員が執務すべきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助要綱に基づくため		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	眼鏡・繊維・漆器の地場産業に携わる企業、個人および特定の地域産業組合を対象とした、取り組みに見合った内容の補助金であるため、当該事業に該当するよう財源はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	補助金について情報を十分に周知させることで、申請者を増やし有効活用でき る。		
		根拠			

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	広報さばえや市のホームページ等を活用した情報発信に努めるとともに、企業訪問時等に本制度の周知を徹底するなど、啓発の強化に取り組むことで、市内企業の利用の拡大に努める。 ・海外販路開拓や異分野進出、新製品販路開拓補助等ががんばる企業を引続き支援する。	平成29年度計画	海外販路開拓や異分野進出、新製品販路開拓補助等、各種補助金を活用し市内のがんばる企業を引続き支援する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	さばえものづくり博覧会開催事業	事業コード	3032
------------	-----------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	1021
	重点施策体系	重点施策	分類(大)	分類(小)		711
		活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	工業	若者に魅力あるものづくり産業を創出する	地域産業の活性化	
		「鯖江ブランド」づくり	鯖江ならではのものづくり	産業活性		

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	鯖江市内の事業所の紹介により、市内産業の振興発展を図るとともに後継者の育成に寄与するために開催される「さばえものづくり博覧会」の開催にあたり、鯖江市として負担金を支出する。				
	概要	さばえものづくり博覧会の概要 名称：さばえものづくり博覧会 主催：さばえものづくり博覧会2015実行委員会 主管：鯖江商工会議所・鯖江市 後援：福井県・JAたんなん 会場：鯖江市嚮陽会館 開催日：毎年10月の下旬頃 3日間 出展者：鯖江市内で産業を営む者・その他本趣旨に賛同する者で主催者が認めた者 構成：①鯖江市内企業の新商品、新技術紹介（販売も可）②市内中・高校・高専生および大学生に対して、社会教育の一環として紹介。③大学、高専、高校				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付	内容 商工会議所内に実行委員会を設置し負担金として支出。		

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	イベント開催支援		式	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1	1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	来場者数		人	目標値	15000	16000	16000	16000	16000
				実績値	15300	12800	13650	11850	
	計算根拠	会場となる嚮陽会館の収容人数を鑑み、目標値は16000人で固定			達成率(%)	102	80	85	74
				ランク	A	B	B	C	
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.05		補助金等名称	
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費			※所要時間	0			
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)			
	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000				
	決算額	10,000	10,000	10,000					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	さばえのものづくり産業や各事業所を紹介する機会であり、産業界・各事業所の ニーズはある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	さばえのものづくり産業・事業所の紹介や後継者育成を図るための事業であり、 市が支援することが望ましい。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業の実施方法を工夫することで経費削減が可能。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等の補助制度が無いため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	より効果的な実施事業を検討する余地あり。		

ACTION	【平成28年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み 市内企業が集結し、その精緻な技、最新の技術、新製 品等をバイヤーや未来を担う学生たちに紹介し、産業 振興、後継者育成に取り組む。	平成29年度計画 市内企業が集結し、その精緻な技、最新の技術、新製 品等をバイヤーや未来を担う学生たちに紹介し、産業 振興、後継者育成に取り組む。 また大学連携事業として期間中、大学教授らが市内企 業を訪問するツアーを開催し、見地を深めてもらうこ とで、インターンシップ、企業の研究開発に繋げる取 組みを行う。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	学校給食用漆器食器導入支援事業	事業コード 3266
------------	-----------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり産業を創出する	実施施策 地域産業の活性化	1021
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 後継者育成		721

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	和食文化を守り育てる取組みの一環として、本市の伝統的工芸品である漆器の福井県内の学校給食での使用を勧めるに当たり、導入経費を支援することにより、漆器産業の販路拡大を図る。				
	概要	学校給食用漆器食器の導入支援事業にかかる越前漆器協同組合への補助 (県事業:「和膳による学校給食推進事業」①学校給食用漆器食器の導入支援事業(県内各市町の購入希望による)②福井県内の全新小学1年生への塗箸(越前塗・若狭塗)配布(全額県負担、越前塗・若狭塗の別は、各児童が選択) 【事業内容】福井県の市町が、小中学校の給食用食器として、伝統工芸品等を産地組合(越前漆器協同組合)から購入した場合、その金額の2割を県が助成し、産地を抱える市町は1割を助成。(各市町は、通常販売価格(税抜)の実質3割引きで購入)※鯖江市は越前漆器協同組合へ各市町購入分の通常販売価格(税抜)の1割相当分を助成				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	補助金対象経費の1割補助				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	漆器給食漆器購入学校数		校	目標値			5	5	5
				実績値			8	5	
	計算根拠	漆器配布学校数		達成率(%)			160	100	
				ランク			A	A	
		実数値							
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	補助(県)事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間		10		
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額		3,458	830	200		和膳による学校給食推進事業補助金		
	決算額		160	135					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	子どもの頃から越前漆器に慣れ親しみ、漆器の良さを肌で感じることで、郷土に誇りを持ち、地元愛を醸成し、将来地元へ根付く又は県外への進学・就職を経て地元へUターンする若者の増加へ繋がる事業であり、住民のニーズは十分にあり	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	産業振興、若者定住は行政が実施すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	原材料等の高騰により、漆器の原価が上がっており、これ以上のコスト削減は不可		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠	既に購入経費の2割を県が負担している事業であり、これ以上の財源確保は難し		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	学校への越前漆器のPRにより、給食漆器の販売数を増加させることは可能であ		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	学校給食用漆器食器の導入支援事業にかかる越前漆器協同組合への補助（購入額の1割補助）を行うことで、地場産業としての漆器の振興と若者の定住促進に取り組む。	平成29年度計画	学校給食用漆器食器の導入支援事業にかかる越前漆器協同組合への補助（購入額の1割補助）を行うことで、地場産業としての漆器の振興と若者の定住促進に取り組む。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	アイウェアデザイナー育成事業 (産学官連携事業)	事業コード 3268
------------	--------------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあ るまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり 産業を創出する	実施施策 地域産業の活性化	1021
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづく り	分類(小) 後継者育成		721

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	アイウェアデザイン教育を受けた学生が将来鯖江の眼鏡会社にてデザイナーとして就業すること目的とする。				
	概要	京都精華大学デザイン学部にて、市内眼鏡企画商社デザイナーによる「日本初のアイウェアデザイン教育」がスタートする。その受講生を対象に鯖江の眼鏡企業・工場見学やインターンシップを実施し、地場産業の素晴らしさや本物を学ぶ中で、作品(アイウェア)を制作する。優秀な作品は「さばえものづくり博覧会」等にて展示し、地場産業等のPRの資料として活用する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	鯖江市内工場見学		回	目標値				1	1
				実績値				1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	参加学生数		人	目標値				10	12
				実績値				17	
	計算根拠			達成率(%)				170	
				ランク				A	
		実数値							
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員			
	事業タイプ	単独事業				臨時・嘱託			
	経費区分	その他				※所要時間	40		
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額			277	277				
	決算額			0					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	将来、鯖江企業への就職に繋がる事業であり、住民ニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	京都精華大学とは大学連携協定を締結しており、市が積極的に実施すべきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	移動に市のバスを利用するなど、費用の発生を最低限に抑えているため、これ以上削減する余地はない。		
		根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	費用発生がほとんどないため、財源確保の必要がない。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	大学と連携したピアールにより、アイウェアデザイン教育を受ける生徒数を増やすことは可能である。		
		根拠			

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	京都精華大学デザイン学部にて、市内眼鏡企画商社デザイナー2人による「アイウェアデザイン教育」。受講生を対象に鯖江の眼鏡企業・工場見学やインターンシップを実施し、地場産業の素晴らしさや本物を学ぶ中で、作品（アイウェア）を制作する。優秀な作品は「さばえものづくり博覧会」等にて展示し、地場産業等のPRの資材として活用。	平成29年度計画	京都精華大学デザイン学部にて、市内眼鏡企画商社デザイナー2人による「アイウェアデザイン教育」。受講生を対象に鯖江の眼鏡企業・工場見学やインターンシップを実施し、地場産業の素晴らしさや本物を学ぶ中で、作品（アイウェア）を制作する。優秀な作品は「さばえものづくり博覧会」等にて展示し、地場産業等のPRの資材として活用する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	うるしの里マイスターロード事業	事業コード	3269
------------	-----------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり産業を創出する	実施施策 地域産業の活性化	1021
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 郷土の誇りを未来につなぐまちづくり	分類(小) 後継者育成		721

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	越前漆器はその製造工程が、木地・塗り・加飾など完全分業制となっており、特に轆轤を使って木を削る丸物木地師は高齢の職人が多く、産地の存続をかけた後継者育成が急務となっている。そこで、木地師・塗師・蒔絵師等の技術を学んでいる京都伝統工芸大学等と包括的相互連携協定を締結し、木地師をはじめとする越前漆器産地の後継者育成を図る。				
	概要	越前漆器のすばらしさを実感させ興味関心を喚起させるために、同校大学生(30人程度)を河和田に招き、漆器工房を視察訪問する。また、夏休み期間中には、越前漆器工房で、インターンシップとして、木地師・塗師・蒔絵師等の技術を活かし、漆器工房で越前漆器の技を実体験する。将来(卒業後)は越前漆器産地の木地師等の後継者として、産地に根付くことを目指す。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	漆工房見学バスツアー		回	目標値				1	1
				実績値				1	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	参加学生数		人	目標値				30	30
				実績値				34	
	計算根拠	実績	達成率(%)					113.3	
			ランク					A	
実数値									
タイプ	会計	一般会計		正規職員					
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	※ゼロ予算		※所要時間		10			
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額			200	0				
	決算額			0					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	将来、鯖江企業への就職に繋がる事業であり、住民ニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	二本松学院とは連携協定を締結していることもあり、積極的に市が実施すべきである。	
	効率・効果	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競争している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>	
		事業名			
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	移動に市のバスを利用するなど、費用の発生を最低限に抑えているため、これ以上削減する余地はない。		
		根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	費用発生がほとんどないため、財源確保の必要がない。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	大学と連携したピーアールにより、参加学生数を増やすことは可能である。			

ACTION	【平成28年度 取組み】	事務改善	【平成29年度 方向性】	統合
	平成28年度取組み	伝統工芸の技術を学ぶ二本松学院の漆器専攻の学生が漆器産地河和田を訪れ、漆工房の見学、職人との交流を図る。 漆職人を目指す学生が産地を訪れ、実際の職人の仕事や産地の雰囲気、特性を知ること、即戦力の後継者としての定住を目指す。 平成28年度は、「越前ものづくりの里プロジェクト短期職人塾」や「やる気、本気、学生サポート事業」などを利用したインターンシップとして対応する。	平成29年度計画	3271へ統合 平成26年度より福井県主導で丹南5産地が連携して行う「越前ものづくりの里プロジェクト」が立ち上がっており、産地の職人を養成する後継者育成事業が主要事業の1つとなっている。 目的を同じくする事業であるため統合し、「越前ものづくりの里プロジェクト短期職人塾」を利用したインターンシップとして対応することとする。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	越前ものづくりの里プロジェクト事業	事業コード 3271
------------	-------------------	---------------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあ るまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり 産業を創出する	実施施策 地域産業の活性化	1021
	重点施策体系	重点施策 「鯖江ブランド」づくり	分類(大) 鯖江ならではのものづくり	分類(小) 産業活性		711

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	福井県の伝統工芸（越前漆器、越前和紙、越前打刃物、越前焼、越前筆筒）の各産地が丹南地域に集積している特色を活かし、産地が連携して職人の育成や産地の魅力向上に取り組むことにより、伝統的工芸品の知名度向上と需要拡大を図る。				
	概要	工芸分野に携わりたいと考える若者等が、高い技能に加え、魅力ある商品づくりのためのデザインや経営的な視点を学ぶことができる「職人塾」事業および産地連携による地域ブランド力を向上するため、「見せる」「売る」「広げる」の3つの戦略を展開する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	越前ものづくりの里プロジェクト協議会への負担金				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	育成する職人数		人	目標値				3	5
				実績値				3	
	計算根拠			達成率(%)				100	
				ランク				A	
		実数値							
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員		0.75	
	事業タイプ	補助(県)事業		事業要員		臨時・嘱託			
	経費区分	その他		事業要員		※所要時間		0	
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額			6,137	11,565		越前ものづくりの里プロジェクト協議会負担金		
	決算額			5,615					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	後継者不足が産地の課題であるため、産地に定着する職人を育成する本事業は十分なニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	伝統工芸の技の継承のため、産地を抱える行政として実施すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	越前ものづくりの里プロジェクト協議会が取り組んでいる事業であり、後継者の育成の他、伝統工芸産地のPR事業を開催し、県も1/2負担している事業である。予算は参加団体に要する十分な協議の上決定しており、今以上にコスト削減の余地はない。		
		根拠	県が1/2負担している事業。H28年度市の負担金分は、地方創生加速化交付金にて充当できた。これ以上の財源確保は難しい。		
	根拠	職人塾として技の継承だけでなく、座学としてデザイン、マーケティング等を学んでいるが、内容を見直すことで、さらに充実した講座とする余地はある。またPRとして出展するイベント内容の見直しも必要。			

ACTION	【平成28年度 取組み】	維持	【平成29年度 方向性】	統合
	平成28年度取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統工芸職人塾として、後継者となるべく職人を育成する。 ・伝統工芸産地連携事業として、5産地が連携して、個々の産地の魅力を高めながら、「見せる」「売る」「広げる」の3つの戦略で伝統工芸品の発信力強化、販売増、産地への誘客を図る。 	平成29年度計画	3269と統合 平成29年度より「うるしの里マイスターロード事業」を統合し、後継者育成に係るインターンシップを、本事業の伝統工芸短期職人塾として行っていく。本事業は、職人塾としての後継者育成事業および伝統工芸産地連携事業として、5産地が連携して、個々の産地の魅力を高めながら、「見せる」「売る」「広げる」の3つの戦略で伝統工芸品の発信力強化、販売増、産地への誘客を図る事業を展開する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	市場調査支援事業	事業コード 3272
------------	----------	---------------

総合計画 体系	基本施策 体系	基本目標 活力ある産業と賑わいのあ るまちづくり	属性 工業	基本施策 若者に魅力あるものづくり 産業を創出する	実施施策 地域産業の活性化	1021
	重点施策 体系					

PLAN (計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	市内の地場産業で培われた高度な製造、加工技術等を活用し、新産業創出、新技術開発・導入に取り組むまでの方向性を決め るまでの市場調査を支援することで産地の活性化を目指す。				
	概要	新産業創出、新技術開発・導入を前提とした展示会の視察、調査会社等による市場調査経費一部を助成。ただし、過去に訪 れたことがない展示会や市場調査に限る。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	市直営			
	内容	補助金 補助率1/2以内 (上限50千円)				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	補助金交付件数		件	目標値				5	
				実績値				5	
	計算 根拠			達成率 (%)				100	
				ランク				A	
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		事業要員		正規職員		0.1	
	事業タイプ	補助(国)事業		事業要員		臨時・嘱託			
	経費区分	その他		事業要員		※所要時間		0	
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額			1,000	250		産地リーダー企業海外市場調査支援 事業補助金		
	決算額			1,000					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市内中小企業が市場開拓調査を行うことは、地場産業の振興には必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	中小企業の新産業創出、新技術開発導入を前提とした展示会視察等の市場調査を 支援するなど、市内企業の振興は商工政策の根幹であり、行政が実施する必要が ある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	申請に基づき精査しての補助金交付であり、今以上のコスト削減は難しい。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市場調査後に報告書をまとめ情報共有に努めることで、成果向上に繋がる。		

ACTION	【平成28年度 取組み】	<input type="text" value="内容縮小"/>	【平成29年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み	新産業創出、新技術開発導入を前提とした展示会視察、調査会社等による市場調査経費の一部を助成する。 【平成27年度】年度内1企業等20万円→【28年度】5万円 ※減額理由：昨年の補助金の使途は、海外への展示会視察が多く見受けられ、販路開拓に必ずしもつながったとは言い難い。販路開拓は本来自社努力によるものであるため、出展への後押しになる程度が適当と判断した。	平成29年度計画	新産業創出、新技術開発導入を前提とした展示会視察、調査会社等による市場調査経費の一部を助成する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H28 事業名	創業スタートアップ支援事業	事業コード	3273
------------	---------------	-------	------

総合計画体系	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	1024
	重点施策体系	活力ある産業と賑わいのあるまちづくり	工業	若者に魅力あるものづくり産業を創出する	創業等の支援	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	市内で起業、創業するに当たり、初期投資（設備投資）に係る経費を支援することで、地場産業の活性化を目指す。				
	概要	開業後1年未満の者に対し、製造業・ソフト開発業の起業・創業時の初期投資（設備投資）に係る経費を補助する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
内容	補助率2/3（補助金額は500千円と金融機関借入額のいずれか低い額を限度とする）					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)
	申請件数		件	目標値				1	1
				実績値				0	
	計算根拠			達成率(%)				0	
				ランク				C	
			実数値						
タイプ	会計	一般会計		正規職員					
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
経費区分	その他		※所要時間		10				
【単位:千円】									
事業費	区分	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	補助金等名称		
	予算額			500	500				
	決算額			0					

平成28年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	創業時の設備にかかる費用に対する補助金であり、雇用の拡大に繋がる創業を支援することは必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	雇用拡大に繋がる創業件数を増やすことは行政として必要である。	
	効率・効果	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	経済産業省中小企業庁	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名	平成28年度創業・第二創業促進補助金	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	対象経費の絞り込みにより補助額を減らすことは可能。	
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	広報、ホームページによる制度周知により活用者を増やすことは可能。		

ACTION	【平成28年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成29年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成28年度取組み 創業および雇用拡大を支援し、地場産業の振興に取り組む。	平成29年度計画 創業および雇用拡大を支援し、地場産業の振興に取り組む。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	